

令和5年度

苫小牧市の決算状況



苫小牧市 財政部 財政課

目 次

1	各会計決算の状況	1
2	一般会計決算	
2-1	一般会計決算概要	2
2-2	決算の収支	2
2-3	決算歳入の内訳	3
2-4	市税の内訳	4
2-5	決算歳出(目的別)	5
2-6	決算歳出(性質別)	6
3	市債(借金)残高の状況	7
4	基金(貯金)等残高の状況	8
5	健全化判断比率等の推移	10
	健全化判断比率・資金不足比率とは	11

注記

この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

1 各会計決算の状況

(単位：万円)

会計区分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 ※1 (C)=(A)-(B)	翌年度 繰越財源 ※2 (D)	実質収支 ※3 (E)=(C)-(D)
一般会計		9,187,945	9,054,077	133,868	11,696	122,172
特別会計	国民健康保険事業	1,549,355	1,548,818	537	0	537
	介護保険事業	1,529,726	1,499,804	29,922	0	29,922
	後期高齢者医療	263,360	255,074	8,286	0	8,286

※1 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額

※2 年度中に生じた事由などにより、翌年度に繰り越すこととなった事業費に充てるための財源

※3 歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を控除した額

(単位：万円)

会計区分		収益的収支			利益剰余金 又は欠損金	累積資金収支 ※4	単年度収支
		収入(A)	支出(B)	差引(A)-(B)			
企業会計	水道事業	324,255	304,474	19,781	24,022	177,675	▲ 3,274
	下水道事業	535,600	467,761	67,839	109,533	153,876	▲ 8,198
	市立病院事業	1,142,704	1,201,733	▲ 59,029	▲ 565,869	209,508	▲ 41,501
	公設地方卸売市場事業	7,045	8,215	▲ 1,170	▲ 17,579	36,591	▲ 1,107

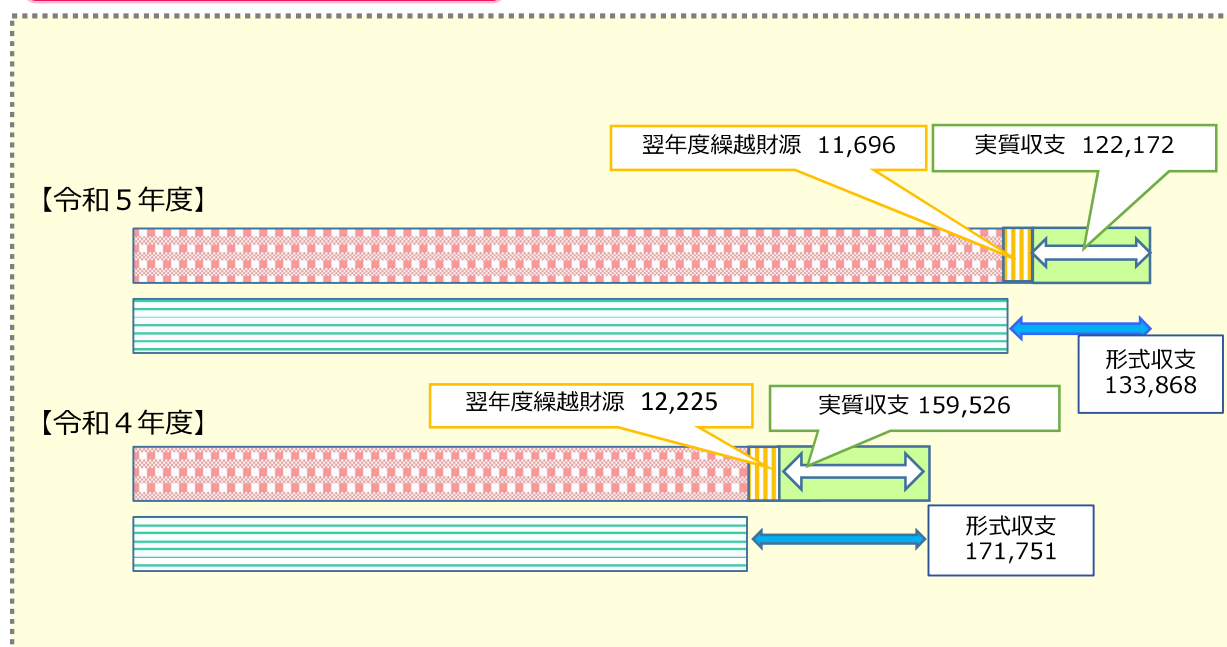
※4 累積資金収支とは流動負債から算入除外額(流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債)を減じ、それを流動資産から差し引いた額

2-1 一般会計決算概要

(単位：万円)

	令和5年度	令和4年度	増減額	対前年度比
歳入決算額(A)	9,187,945	8,614,355	573,590	6.7%
歳出決算額(B)	9,054,077	8,442,604	611,473	7.2%
形式収支(C)=(A)-(B)	133,868	171,751	▲ 37,883	▲22.1%
繰越財源(D)	11,696	12,225	▲ 529	▲4.3%
実質収支(E)=(C)-(D)	122,172	159,526	▲ 37,354	▲23.4%

2-2 決算の収支



One Point !

実質収支 12億2,172万円 (3億7,354万円減)

令和5年度一般会計の決算状況は、歳入が918億7,945万円で前年度比57億3,590万円(6.7%)の増、歳出総額905億4,077万円で前年度比61億1,473万円(7.2%)の増となり、実質収支は12億2,172万円の黒字となりました。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連の歳入及び歳出が増加したことにより、決算規模は拡大されました。

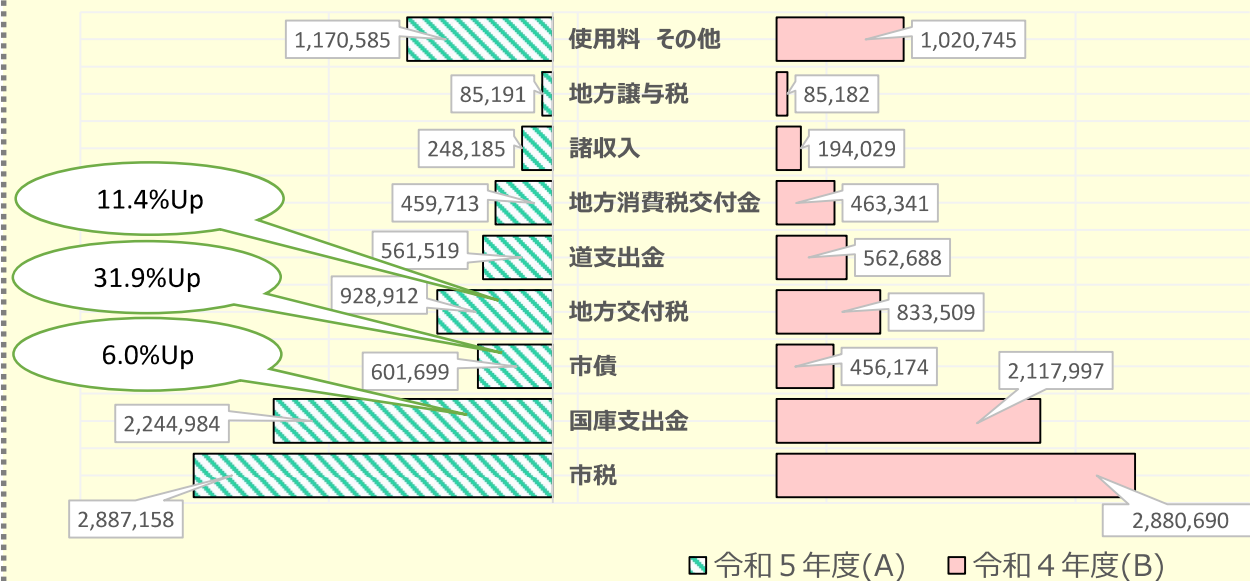
2-3 決算歳入の内訳

(単位：万円)

歳入項目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比
市税	2,887,158	2,880,690	6,468	0.2% ↑
国庫支出金	2,244,984	2,117,997	126,987	6.0% ↑
市債	601,699	456,174	145,525	31.9% ↑
地方交付税	928,912	833,509	95,403	11.4% ↑
道支出金	561,519	562,688	▲ 1,169	▲0.2% ↓
地方消費税交付金	459,713	463,341	▲ 3,628	▲0.8% ↓
諸収入	248,185	194,029	54,156	27.9% ↑
地方譲与税	85,191	85,182	9	0.0% ↑
使用料 その他	1,170,585	1,020,745	149,840	14.7% ↑
合計	9,187,945	8,614,355	573,590	6.7% ↑

歳入決算額の内訳

(単位：万円)



One Point !

歳入は前年度比6.7%増の 918億7,945万円

- ・国庫支出金 6.0%増・・・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などによるものです。
- ・市債 31.9%増・・・苫小牧市民文化ホール整備運営事業債の増などによるものです。
- ・地方交付税 11.4%増・・・社会福祉費の基準財政需要額の増などによるものです。

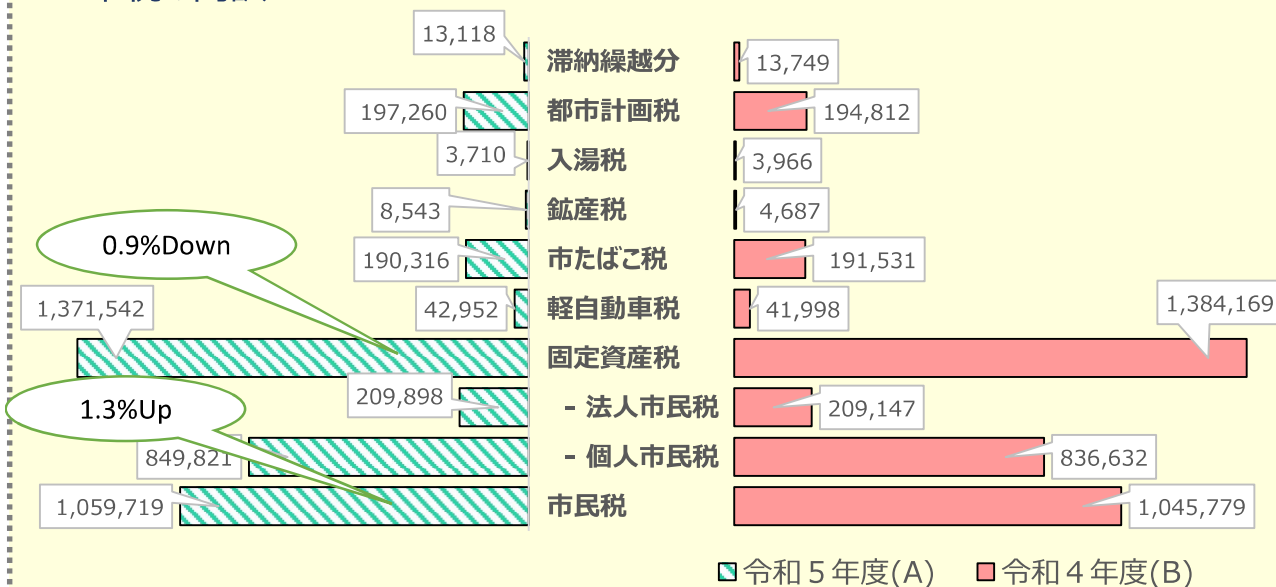
2-4 市税の内訳

(単位：万円)

歳入項目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比
市民税	1,059,719	1,045,779	13,940	1.3% ↑
- 個人市民税	849,821	836,632	13,189	1.6% ↑
- 法人市民税	209,898	209,147	751	0.4% ↑
固定資産税	1,371,542	1,384,169	▲ 12,627	▲ 0.9% ↓
軽自動車税	42,952	41,998	954	2.3% ↑
市たばこ税	190,316	191,531	▲ 1,215	▲ 0.6% ↓
鉱産税	8,543	4,687	3,856	82.3% ↑
入湯税	3,710	3,966	▲ 256	▲ 6.5% ↓
都市計画税	197,260	194,812	2,448	1.3% ↑
滞納繰越分	13,118	13,749	▲ 631	▲ 4.6% ↓
合計	2,887,158	2,880,690	6,469	0.2% ↑

市税の内訳

(単位：万円)



One Point !

市税収入は前年度比0.2%増の 288億7,158万円

- ・個人市民税 1.3%増・・・ 納税義務者数の増などにより、1億3,940万円の増
- ・法人市民税 0.4%増・・・ 企業収益の増などにより、751万円の増
- ・固定資産税 0.9%減・・・ 企業の設備投資の減などにより、1億2,627万円の減

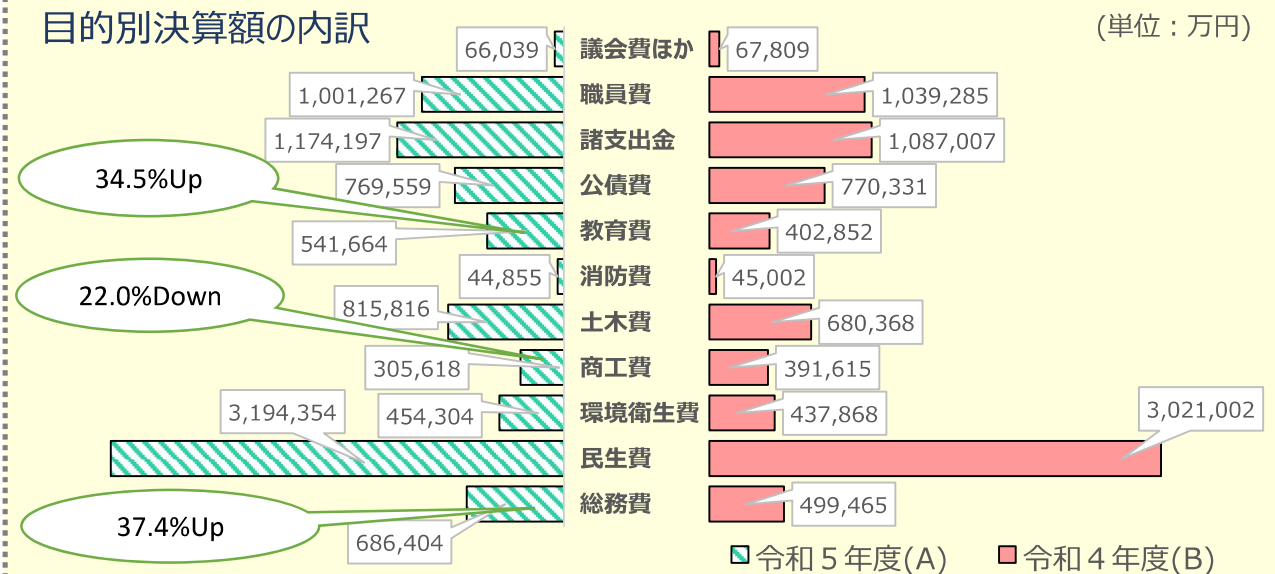
2-5 決算歳出(目的別)

(単位：万円)

歳出項目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比
総務費	686,404	499,465	186,939	37.4% ↑
民生費	3,194,354	3,021,002	173,352	5.7% ↑
環境衛生費	454,304	437,868	16,436	3.8% ↑
商工費	305,618	391,615	▲ 85,997	▲22.0% ↓
土木費	815,816	680,368	135,448	19.9% ↑
消防費	44,855	45,002	▲ 147	▲0.3% ↓
教育費	541,664	402,852	138,812	34.5% ↑
公債費	769,559	770,331	▲ 772	▲0.1% ↓
諸支出金	1,174,197	1,087,007	87,190	8.0% ↑
職員費	1,001,267	1,039,285	▲ 38,018	▲3.7% ↓
議会費ほか	66,039	67,809	▲ 1,770	▲2.6% ↓
合計	9,054,077	8,442,604	611,473	7.2% ↑

目的別決算額の内訳

(単位：万円)



One Point !

歳出は前年度比7.2%増の 905億4,077万円

- ・ 総務費 37.4%増・・・市民ホール整備運営事業費の増などにより、18億6,939万円の増
- ・ 商工費 22.0%減・・・プレミアム付商品券事業費の減などにより、8億5,997万円の減
- ・ 教育費 34.5%増・・・学校建築費の増などにより、13億8,812万円の増

上記のとおり、歳出の増額は学校建築費の増、物価の高騰による事業費の増が主なものとなっています。

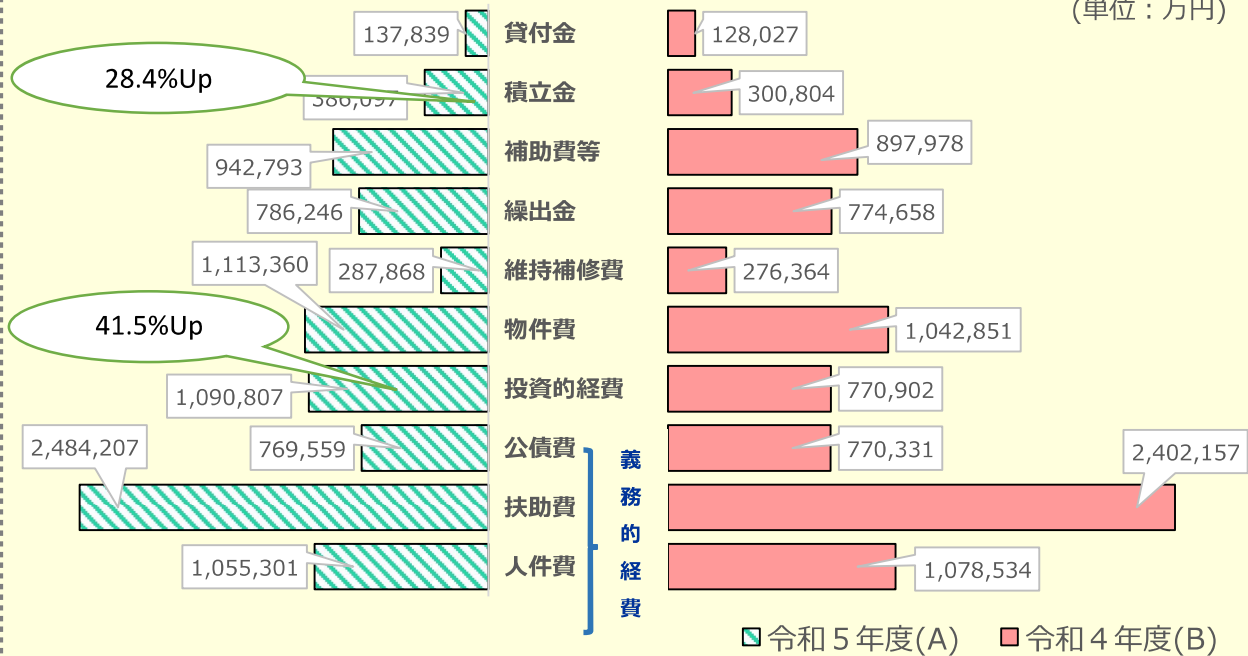
2-6 決算歳出(性質別)

(単位：万円)

歳出項目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比
人件費	1,055,301	1,078,534	▲ 23,233	▲2.2% ↓
扶助費	2,484,207	2,402,157	82,050	3.4% ↑
公債費	769,559	770,331	▲ 772	▲0.1% ↓
投資的経費	1,090,807	770,902	319,905	41.5% ↑
物件費	1,113,360	1,042,851	70,509	6.8% ↑
維持補修費	287,868	276,364	11,504	4.2% ↑
繰出金	786,246	774,658	11,588	1.5% ↑
補助費等	942,793	897,978	44,815	5.0% ↑
積立金	386,097	300,804	85,293	28.4% ↑
貸付金	137,839	128,027	9,812	7.7% ↑
合計	9,054,077	8,442,604	611,471	7.2% ↑

性質別決算額の内訳

(単位：万円)



One Point !

・投資的経費 41.5%増・・・学校建築費の増による普通建設事業費の増などによるものです。

・積立金 28.4%増・・・公共施設整備基金や総合戦略推進基金の積み立ての増などによるものです。

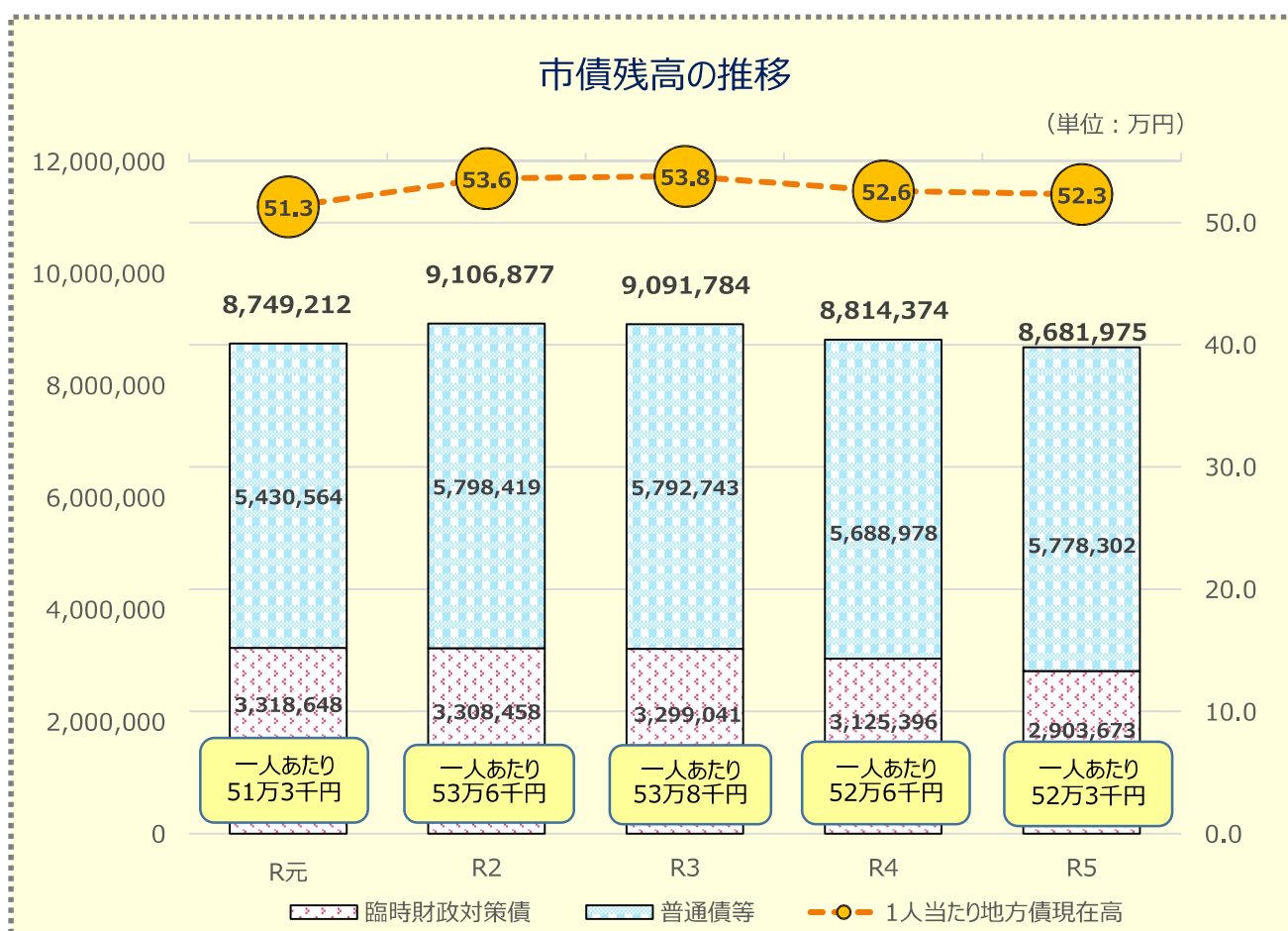
歳出において、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の占める割合は、50.4%となっています。

3 市債(借金)残高の状況

(単位：万円,人)

	R元	R2	R3	R4	R5
普通債等…①	5,430,564	5,798,419	5,792,743	5,688,978	5,778,302
臨時財政対策債…②	3,318,648	3,308,458	3,299,041	3,125,396	2,903,673
地方債現在高…③(①+②)※	8,749,212	9,106,877	9,091,784	8,814,374	8,681,975
人口…④	170,555	169,808	168,993	167,503	166,095
1人当たり地方債残高(③/④)	51.3	53.6	53.8	52.6	52.3

※一般会計分



One Point !

市債残高は前年度比1.5%減の 868億1,975万円

残高は9年連続で増加していましたが、令和3年度から償還額が借入額を上回ったため減少しています。

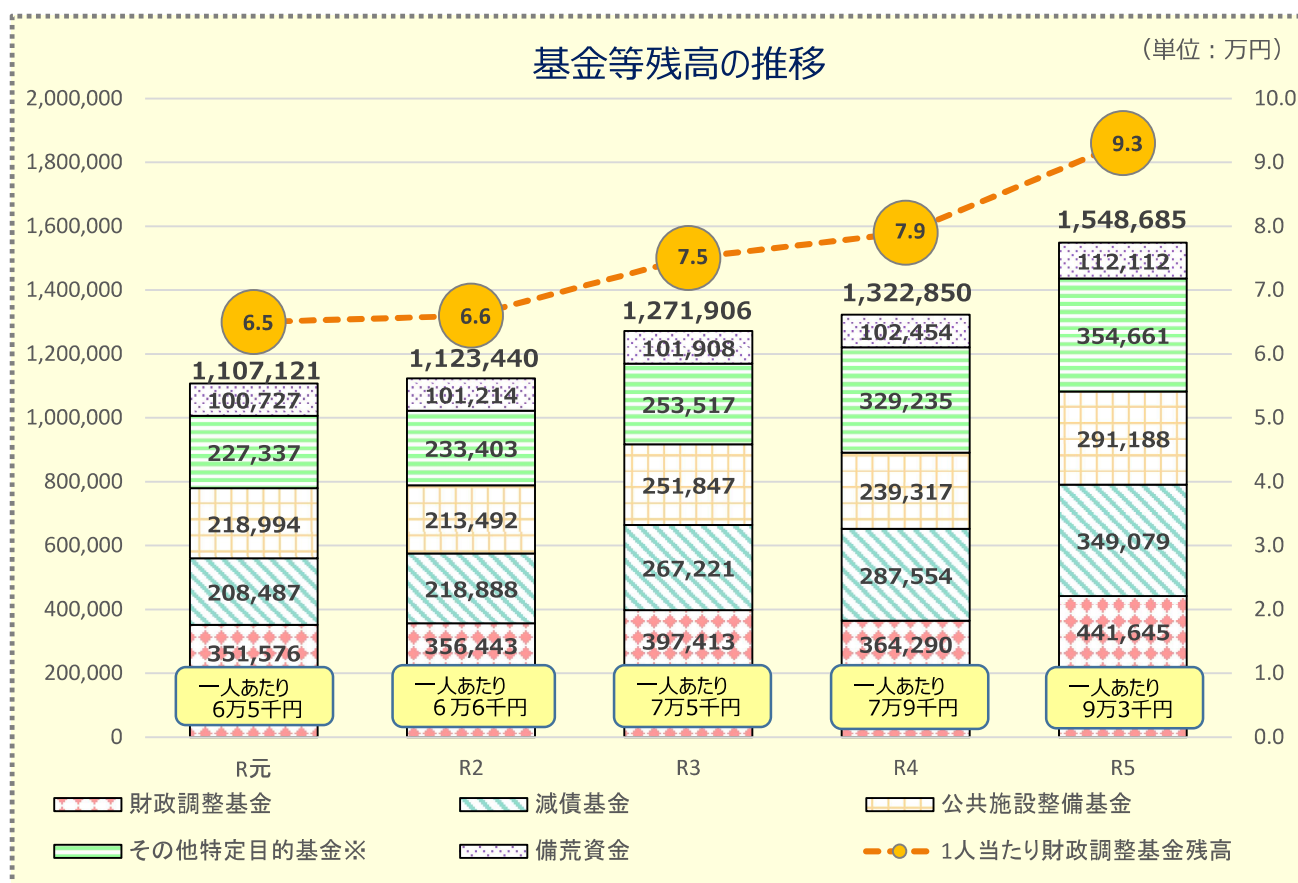
◆一人あたりの市債残高 52万3千円(前年度比3千円減)

4 基金(貯金)等残高の状況

(単位：万円,人)

	R元	R2	R3	R4	R5
財政調整基金	351,576	356,443	397,413	364,290	441,645
減債基金	208,487	218,888	267,221	287,554	349,079
公共施設整備基金	218,994	213,492	251,847	239,317	291,188
その他特定目的基金※	227,337	233,403	253,517	329,235	354,661
備荒資金	100,727	101,214	101,908	102,454	112,112
基金等の合計…①	1,107,121	1,123,440	1,271,906	1,322,850	1,548,685
人口…②	170,555	169,808	168,993	167,503	166,095
1人当たり基金等残高(①/②)	6.5	6.6	7.5	7.9	9.3

※国民健康保険事業基金、介護給付費準備基金は除く。

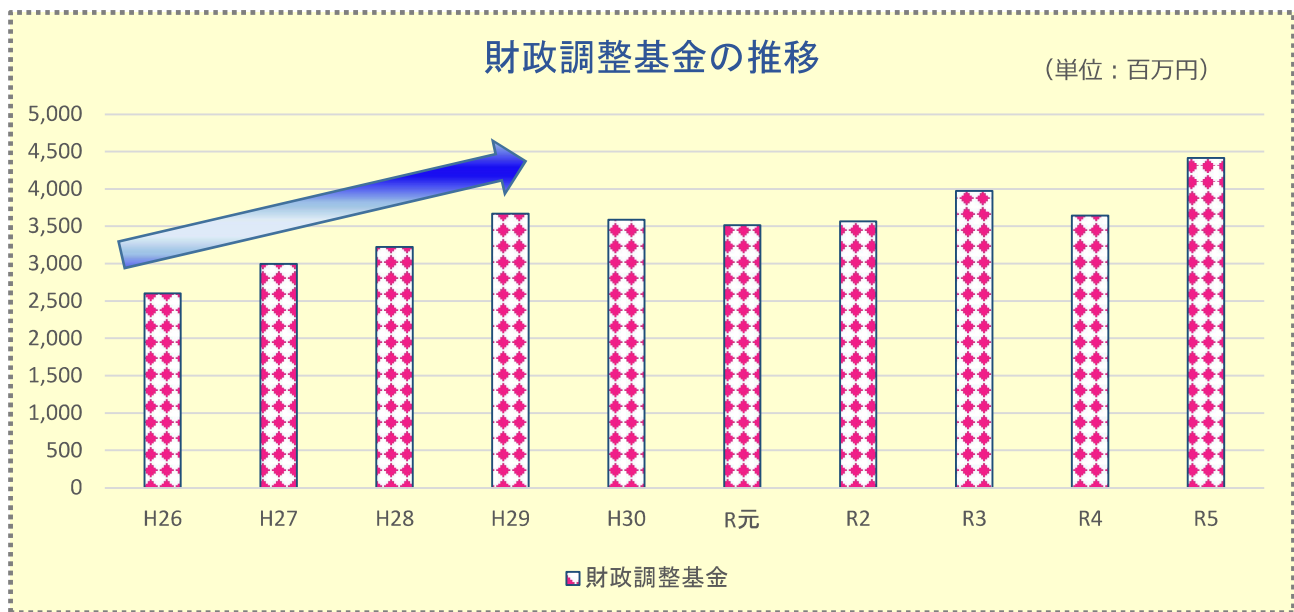


One Point !

基金残高は前年度比17.1%増の 154億8,685万円

令和5年度の残高の増加は、財政調整基金及び減債基金の増などによるものです。

◆一人あたりの基金(貯金)等残高 9万3千円(前年度比1万4千円増)



(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
財政調整基金	2,602	2,997	3,224	3,667	3,589	3,516	3,564	3,974	3,643	4,416

One Point !



財政調整基金残高 44億1,645万円(前年度比7億7,355万円増)

市の貯金を「財政調整基金」といい、標準財政規模(約400億円)の5%となる20億円を維持することを目標としています。令和5年度残高は約44億円で、目標の20億円を維持しています。

5 健全化判断比率等の推移

■ 健全化判断比率

(単位：％)

	R元	R2	R3	R4	R5	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	11.42	20.0
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	16.42	30.0
実質公債費比率	6.7	6.5	6.6	7.1	7.7	25.0	35.0
将来負担比率	64.1	65.2	58.6	63.2	71.9	350.0	

※ 表中の「-」は赤字がないことを示しています。

■ 公営企業の資金不足比率

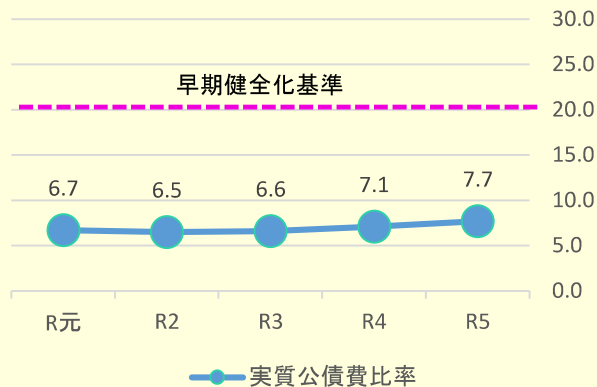
(単位：％)

	R元	R2	R3	R4	R5	早期健全化基準
水道事業	-	-	-	-	-	20.0
下水道事業	-	-	-	-	-	20.0
市立病院事業	14.2	2.8	-	-	-	20.0
公設地方卸売市場事業	-	-	-	-	-	20.0

※ 表中の「-」は資金不足がないことを示しています。

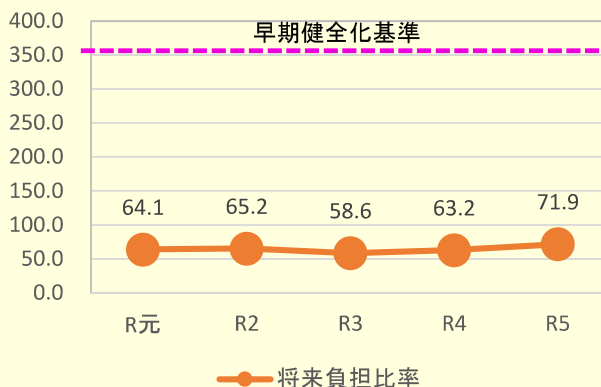
実質公債費比率の推移

(単位：％)



将来負担比率の推移

(単位：％)



One Point !

令和5年度決算に基づいて算出した指標では、健全。

平成19年6月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方自治体の財政状況を客観的な指標で取組を実施しており、国が定めた財政健全化に関する基準をすべてクリアしています。病院事業会計では、令和元年度まで資金不足比率が増加し続けていましたが、令和2年度に2.8%まで減少し、令和3年度に資金不足を解消することができました。

- ・実質公債費比率 前年度比0.6%増・・・元利償還金等の公債費の増などによるものです。
- ・将来負担比率 前年度比8.7%増・・・将来負担額の増などによるものです。

健全化判断比率・資金不足比率とは

一般会計等	一般会計、一般会計等に属する特別会計	一般会計	①				
公営事業会計	公営企業以外の特別会計	国民健康保険 介護保険 後期高齢者医療		②			
	公営企業に係る会計	水道事業 下水道事業 市立病院事業 公設地方卸売市場事業			③	④	⑤
一部事務組合等		港管理組合 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合					

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(※1)に対する比率です。
一般会計等で赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かを示しています。

②連結実質赤字比率

全会計を連結した実質赤字、または資金不足額の標準財政規模に対する比率です。
全会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かを示しています。

③実質公債費比率

全会計における地方債の元利償還金や一部事務組合等の地方債償還への負担金などを合計した実質的な償還額の標準財政規模に対する比率です。
収入に対し、どれだけを実質的な借入金の返済に充てているか、その割合を示しています。

④将来負担比率

市において将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率です。
各会計から一部事務組合等までの将来返済する可能性のある金額の規模を示しています。

⑤資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。
決算における資金不足の状況を示しています。

※1 標準財政規模

標準的な行政サービスを行うために必要な一般財源の額です。